

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,739,106	1,338,583	616,702	451,024	2,566,322
経常損失() (千円)	399,435	352,156	59,506	159,565	299,289
四半期(当期)純損失() (千円)	380,718	307,399	77,683	115,960	401,278
純資産額(千円)	-	-	2,031,003	1,700,388	1,988,829
総資産額(千円)	-	-	2,548,716	1,918,125	2,338,728
1株当たり純資産額(円)	-	-	43,552.44	34,737.95	41,301.51
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	9,243.89	7,463.68	1,886.17	2,815.53	9,743.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.4	74.6	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,799	106,997	-	-	139,243
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,227	18,512	-	-	1,446
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	460,335	110,220	-	-	580,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	977,723	649,779	882,752
従業員数(人)	-	-	89	105	100

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	105
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託1人を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	27
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であり、嘱託1人を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連事業(千円)	364,772	26.3
その他事業(千円)	-	100.0
合計(千円)	364,772	26.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
グラフィックス関連事業	515,990	0.4	184,545	14.3
部材関連事業	60,803	46.0	30,127	46.0
その他事業	-	-	-	100.0
合計	576,794	8.4	214,673	11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連事業(千円)	416,035	18.3
部材関連事業(千円)	34,988	67.4
その他事業(千円)	-	100.0
合計(千円)	451,024	26.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A.C.R. ELEC-CHEM(KUNSHAN)	71,100	11.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第3四半期連結会計期間、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、国内経済は、景気対策の効果等により、ようやく景気に底打ちの兆候が見られるものの、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷、デフレ基調の進行に為替の円高傾向が加わり、企業の輸出や生産は低調のまま推移しました。一方、世界経済は、内需拡大政策の効果により中国やインド等の一部の新興国では高成長を維持しているものの、欧米では景気は停滞しており、景気の二番底に陥るリスクが懸念されるなど依然として先行きが不透明な状況であります。

エレクトロニクス業界につきましては、各国の財政的な支援により一部に景気回復効果が見えておりますが、本格的な需要の回復までには至っておりません。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は451,024千円（前年同期比26.9%減）となり、販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失130,020千円（前年同期は営業損失75,315千円）となりました。また、為替差損が34,815千円発生したこと等により、経常損失159,565千円（前年同期は経常損失59,506千円）を計上いたしました。

なお、韓国の子会社WIDE Corp.（以下、WIDE社）における特別利益（貸倒引当金戻入額）13,966千円の計上及び少数株主損失29,993千円（前年同期は少数株主利益14,942千円）の計上等により、四半期純損失115,960千円（前年同期は四半期純損失77,683千円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業につき、WIDE社の産業用液晶モニターの販売は欧州及びアジアで順調に推移し、ウォンベースの売上は前年同期比18.0%の増収となりましたが、ウォン/円の平均レートにつき、当第3四半期連結会計期間は前年同期と比較し大幅なウォン安になったことにより、同社の売上は円ベースで前年同期比12.3%の減収となりました。アミューズメント事業については、「JIGENシリーズ」の代理店が決定し、また、顧客の評価及び開発のサポートを引き続き推進いたしました。

この結果、売上高416,035千円（前年同期比18.3%減）、営業損失79,990千円（前年同期は営業損失36,138千円）となりました。

2)部材関連事業

売上高34,988千円（前年同期比67.4%減）、営業利益585千円（同60.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)日本

日本では、グラフィックス関連（当社製品の開発及び販売）と部材関連を中心に事業を行っております。部材関連の売上等の減収により、売上高104,954千円（前年同期比45.5%減）、営業損失52,759千円（前年同期は営業損失47,458千円）となりました。

2)韓国

韓国では、WIDE社によりグラフィックス関連（産業用液晶モニターの開発、製造及び販売）を中心に事業を行っております。前述のように、WIDE社の産業用液晶モニターの販売は順調に推移し、ウォンベースの売上は前年同期比増収となったものの大幅なウォン安の影響で円ベースの売上高は343,598千円（前年同期比20.2%減）と減収になり、営業損失31,053千円（前年同期は営業利益17,515千円）となりました。

3)米国

米国では、これまでRVU, INC.とWIDE USA Corp.がグラフィックス関連（当社製品及び産業用液晶モニターの販売）を中心に事業を行っていましたが、RVU, INC.は前期に事業撤退しております。産業用液晶モニターの販売は順調に推移し、売上高117,845千円（前年同期比2.7%減）、営業損失220千円（前年同期は営業損失6,746千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、第2四半期連結会計期間末と比較して196,959千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で649,779千円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は182,796千円（前年同期は45,075千円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の減少26,781千円（前年同期比20,459千円減）等の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純損失145,598千円（前年同期は62,397千円の税金等調整前四半期純損失）及びその他流動負債の減少41,649千円（前年同期は6,546千円の増加）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17,937千円（前年同期は41,699千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17,013千円（前年同期比4,340千円増）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は25,572千円（前年同期は12,858千円の獲得）となりました。これは主にWIDE社の短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業では、WIDE社で医用画像液晶モニターの新製品の開発等を引き続き進めております。アミューズメント事業では、顧客からの要望等を取り入れ、「JIGENシリーズ」のSDK（System Design Kit）の開発を進め、当期第4四半期より顧客へのリリースを開始いたします。その結果、当第3四半期連結会計期間において研究開発費69,846千円（前年同期比2.6%減）を計上いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,187	41,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	27,500	27,100	34,000	46,300	41,900	41,700	68,700	61,500	61,100
最低(円)	16,100	21,400	23,700	30,800	35,000	37,100	36,500	50,000	53,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,757	886,569
受取手形及び売掛金	490,314	648,011
有価証券	50,022	-
商品及び製品	138,997	195,458
仕掛品	10,844	22,953
原材料及び貯蔵品	282,100	236,836
その他	69,578	62,835
貸倒引当金	64,035	64,038
流動資産合計	1,577,580	1,988,625
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	67,089	72,726
その他(純額)	15,051	12,838
有形固定資産合計	82,141	85,565
無形固定資産		
のれん	124,451	136,868
その他	5,324	7,007
無形固定資産合計	129,775	143,876
投資その他の資産		
投資有価証券	67,597	56,161
その他	61,031	64,500
投資その他の資産合計	128,628	120,661
固定資産合計	340,545	350,103
資産合計	1,918,125	2,338,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,174	21,358
短期借入金	61,200	167,757
未払法人税等	4,464	8,149
引当金	39,234	59,353
その他	71,936	78,268
流動負債合計	194,010	334,887
固定負債		
退職給付引当金	20,873	11,590
その他	2,853	3,421
固定負債合計	23,727	15,011
負債合計	217,737	349,898

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	4,871,238	4,563,838
自己株式	185	185
株主資本合計	1,640,525	1,947,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,940	12,958
為替換算調整勘定	207,867	233,921
評価・換算差額等合計	209,808	246,880
少数株主持分	269,670	287,786
純資産合計	1,700,388	1,988,829
負債純資産合計	1,918,125	2,338,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,739,106	1,338,583
売上原価	1,294,658	999,993
売上総利益	444,447	338,590
販売費及び一般管理費	905,147	676,971
営業損失()	460,700	338,381
営業外収益		
受取利息	6,812	3,379
為替差益	84,987	-
その他	7,579	9,516
営業外収益合計	99,379	12,896
営業外費用		
支払利息	16,568	5,468
保険解約損	-	1,374
為替差損	-	18,688
その他	21,546	1,139
営業外費用合計	38,114	26,671
経常損失()	399,435	352,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,979	3,084
関係会社整理損失引当金戻入額	-	753
特別利益合計	2,979	3,837
特別損失		
固定資産除却損	6,233	-
社債償還損	5,000	-
関係会社整理損	13,869	5,900
関係会社整理損失引当金繰入額	-	753
特別損失合計	25,103	6,653
税金等調整前四半期純損失()	421,558	354,972
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,063
法人税等合計	1,409	1,063
少数株主損失()	42,249	48,637
四半期純損失()	380,718	307,399

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	616,702	451,024
売上原価	426,587	353,667
売上総利益	190,115	97,356
販売費及び一般管理費	265,430	227,377
営業損失()	75,315	130,020
営業外収益		
受取利息	1,616	708
為替差益	28,407	-
その他	618	6,499
営業外収益合計	30,642	7,208
営業外費用		
支払利息	5,635	1,327
為替差損	-	34,815
その他	9,198	609
営業外費用合計	14,834	36,752
経常損失()	59,506	159,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,966
特別利益合計	-	13,966
特別損失		
固定資産除却損	2,890	-
特別損失合計	2,890	-
税金等調整前四半期純損失()	62,397	145,598
法人税、住民税及び事業税	343	354
法人税等合計	343	354
少数株主利益又は少数株主損失()	14,942	29,993
四半期純損失()	77,683	115,960

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	421,558	354,972
減価償却費	44,174	31,614
無形固定資産償却費	10,807	1,943
のれん償却額	12,417	12,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,325	3,184
引当金の増減額(は減少)	7,182	21,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,848	8,949
受取利息及び受取配当金	7,567	3,857
支払利息	16,568	5,468
保険解約損益(は益)	-	1,374
為替差損益(は益)	3,509	6,619
固定資産除却損	6,233	619
社債償還損	5,000	-
関係会社整理損	13,869	5,900
売上債権の増減額(は増加)	451,512	180,651
たな卸資産の増減額(は増加)	46,586	44,095
仕入債務の増減額(は減少)	11,015	5,992
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,954	4,394
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,533	15,389
その他	1,454	5,117
小計	85,566	104,564
利息及び配当金の受取額	6,958	3,379
利息の支払額	16,640	5,442
法人税等の支払額	4,084	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,799	106,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	545
定期預金の払戻による収入	-	4,362
有形固定資産の取得による支出	17,760	22,051
無形固定資産の取得による支出	2,621	148
投資有価証券の取得による支出	11,539	-
貸付けによる支出	1,049	-
貸付金の回収による収入	485	276
保険積立金の解約による収入	-	9,556
敷金及び保証金の差入による支出	30,208	11,048
敷金及び保証金の回収による収入	69,507	1,340
その他	21,412	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,227	18,512

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	434,820	101,673
短期借入金の返済による支出	390,156	211,270
社債の償還による支出	505,000	-
その他	-	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,335	110,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,888	2,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450,197	232,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,920	882,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,723	649,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 RVU, INC. は、第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「製品」は、138,997千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」は、282,100千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、274,841千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、246,269千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 146,948千円	給料手当 131,223千円
賞与引当金繰入額 11,548	賞与引当金繰入額 12,271
退職給付費用 6,281	退職給付費用 6,577
研究開発費 294,494	研究開発費 181,816
のれん償却費 12,417	のれん償却費 12,417

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 46,798千円	給料手当 46,044千円
賞与引当金繰入額 4,462	賞与引当金繰入額 4,009
退職給付費用 2,134	退職給付費用 2,655
研究開発費 71,682	研究開発費 69,846
のれん償却費 4,139	のれん償却費 4,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 956,938	現金及び預金勘定 599,757
有価証券勘定 24,615	有価証券勘定 50,022
預入れ期間が3か月を超える定期預金 3,829	現金及び現金同等物 649,779
現金及び現金同等物 977,723	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,187株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	508,960	107,231	510	616,702	-	616,702
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	508,960	107,231	510	616,702	-	616,702
営業利益又は営業損失()	36,138	1,493	1,202	35,847	39,468	75,315

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	416,035	34,988	-	451,024	-	451,024
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	416,035	34,988	-	451,024	-	451,024
営業利益又は営業損失()	79,990	585	-	79,404	50,615	130,020

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,426,084	311,668	1,352	1,739,106	-	1,739,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,426,084	311,668	1,352	1,739,106	-	1,739,106
営業利益又は営業損失()	352,223	4,513	4,830	352,540	108,160	460,700

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,195,861	142,722	-	1,338,583	-	1,338,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,861	142,722	-	1,338,583	-	1,338,583
営業利益又は営業損失()	217,950	2,194	2,136	217,891	120,489	338,381

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) グラフィックス関連：グラフィックスLSI、グラフィックスボード、ソフト開発、産業用液晶モニターの販売等
- (2) 部材関連：部材等の原材料の輸出入取引等
- (3) その他：ターンキーサービス関連（LSI及びボード等の設計・製造サービス）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結累計期間109,070千円、当第3四半期連結累計期間120,489千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、グラフィックス関連事業で46,292千円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来区分掲記しておりました「ターンキーサービス関連」は、前連結会計年度において事業を縮小し、重要性が低くなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「ターンキーサービス関連」の外部顧客に対する売上高は1,352千円、営業損失4,830千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	165,989	329,039	121,164	510	616,702	-	616,702
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,721	101,722	-	-	128,444	128,444	-
計	192,710	430,762	121,164	510	745,147	128,444	616,702
営業利益又は営業損失()	47,458	17,515	6,746	38,005	74,694	620	75,315

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,231	233,947	117,845	-	451,024	-	451,024
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,722	109,651	-	-	115,373	115,373	-
計	104,954	343,598	117,845	-	566,398	115,373	451,024
営業利益又は営業損失()	52,759	31,053	220	-	84,033	45,986	130,020

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	490,176	878,501	369,075	1,352	1,739,106	-	1,739,106
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	74,408	290,488	7,428	-	372,325	372,325	-
計	564,584	1,168,990	376,503	1,352	2,111,431	372,325	1,739,106
営業利益又は営業損失()	241,351	149,877	20,326	72,896	484,451	23,751	460,700

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	303,257	721,171	314,155	-	1,338,583	-	1,338,583
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,266	290,733	-	-	300,000	300,000	-
計	312,523	1,011,904	314,155	-	1,638,584	300,000	1,338,583
営業利益又は営業損失()	137,646	63,955	9,868	2,136	213,607	124,773	338,381

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結累計期間109,070千円、当第3四半期連結累計期間120,489千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、韓国で46,292千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	262,104	121,164	173,725	-	556,993
連結売上高（千円）	-	-	-	-	616,702
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.5	19.6	28.2	-	90.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	165,972	126,148	98,977	-	391,097
連結売上高（千円）	-	-	-	-	451,024
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.8	28.0	21.9	-	86.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	754,740	368,434	405,657	11,527	1,540,361
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,739,106
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.4	21.2	23.3	0.7	88.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	476,870	332,046	394,661	-	1,203,579
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,338,583
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	24.8	29.5	-	89.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

- (1) アジア...韓国、台湾、中国等
- (2) 欧州 ...イギリス、スペイン、ドイツ等
- (3) その他...ニュージーランド等

当第3四半期連結累計期間

- (1) アジア...韓国、台湾、中国等
- (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載を省略しています。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 34,737.95円	1株当たり純資産額 41,301.51円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 9,243.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7,463.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	380,718	307,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	380,718	307,399
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,886.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,815.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	77,683	115,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	77,683	115,960
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。